

**障害者自立支援協議会における障がい当事者の
参画状況等に関する調査結果の概要
(令和4年度版)**

1 当事者の参画状況

(1) 参画の有無

協議会を運営している県、圏域、市区町村（以下、「団体」）で合計 48 団体（前回は：±0）のうち、当事者の参画がある団体は 35 団体（前回は：-3）で、当事者の参画がない団体は、13 団体（前回は：+3）であった。

当事者が参画している団体において、設置要綱等で当事者の参画を義務付ける規定が有る団体は要綱改定などに伴い、12 団体（前回は：-3）であった。

当事者の参画がない団体のうち、家族の参画がある団体は 8 団体（前回は：+4）で、家族の参画がない団体が 5 団体（前回は：-1）であった。

※川崎市は、川崎区、幸区、中原区、高津区、宮前区、多摩区、麻生区のそれぞれの区ごとに自立支援協議会を設置しているが、新型コロナウイルスの影響を受け、委員人数や、当事者の参画状況などの規約の再検討を行っており、今年度、多摩区以外での区自立支援協議会の実施については検討中であるが、前回の統計時と比較を行うために統計データからは川崎市 7 区を除外したデータとしている。

（表 1）当事者の参画状況

	総数	当事者参画有			当事者参画無		
			参画義務規定			家族参画	
			有	無		有	無
令和元年度 (前回)	48	38	15	23	10	4	6
令和4年度	48	35	12	23	13	8	5
前回比	±0	-3	-3	±0	3	4	-1

※川崎市の 7 区を除く

(表 2) 会議別当事者の参画状況

	協議会	部会	ワーキング	その他	計
令和元年度 (前回)	34	48	9	4	95
令和4年度	34	60	7	4	105
前回比	±0	12	-2	±0	10

※川崎市の7区を除く

(2) 当事者参画の目的・期待していること、達成状況、課題の主な意見

①目的・期待していること

- ・多様化する福祉サービスに係るニーズを当事者から協議体に提案し、社会資源の整備、地域生活支援につなげていくため
- ・当事者や家族のニーズを把握し、地域づくりに生かすこと
- ・当事者を含めた多機関で地域における障がい者等への支援体制に関する課題について情報を共有し、関係機関等の連携の緊密化を図るとともに、地域の実情に応じた体制の整備について協議を行い、障がい者等への支援体制の整備を図ること
- ・当事者の意思に基づいて発言できる機会を増やし、お互いが理解し合い共生し合える地域社会を目指すこと
- ・当事者が抱える課題やニーズを把握し、地域の意見として行政や事業所の取り組みに反映されることを期待している。
- ・障がい当事者（本人）が抱える課題や意見を広く聴取するため
- ・障がい当事者と共に意見交換を行い、障がい者施策に関する協議、検討を行うこと
- ・当事者目線で日々の生活で感じていること、そして、圏域での課題についての意見や感想をいただくことで、障がい当事者の意見を尊重した協議になっていくこと
- ・障がい当事者に参画いただくことで、当事者の意見を聞くことができ、それを踏まえ施策に反映することを目的としている。

②達成状況

- ・当事者の率直な意見を聞くことで委員や事務局側も気づきを得ることができ、その意見を取り入れた施策などを検討することができている。

- ・当事者目線でのご意見を積極的にいただいております、構成員が相互に情報共有できている。
- ・本会議では当事者委員が活発に意見しており、課題やニーズを伝える場の一つとなっている。
- ・当事者部会において障がい当事者が、自身の暮らしや制度・支援の在り方について一緒に考え、意見を伝えたり、他部会と連携した活動を実施することができた。
- ・当事者の意思に基づいて発言できる機会は一定程度達成できていると考えるが、今後も更なる参画を目指す。
- ・新型コロナウイルス蔓延防止の観点から書面開催となったが、なかなか気持ちが伝わり難い状況であった、また、対面形式を開催した際も、新型コロナウイルスの影響から、出席状況が悪かった。

③課題

- ・支援者側の意見が優先されていないか、支援者側の意見が正しいと決めつけていないか検証できること。
- ・当事者委員からのご意見を協議会の場で共有し、障がいのある方がその人らしく生活できる地域にするために、官民協働で地域課題解決に向けて取り組む必要がある。

④現在、当事者参画の無い団体の今後の参画検討と参画の無い理由

- ・新型コロナウイルスの影響で、自立支援協議会は設置しているが、委員の配置等について規約の見直し等を行っており、今後の運営方針について検討中。
- ・家族に参加してもらっていることで、家族の支援状況を把握することで障がい者に必要な支援を把握することがある程度可能と考えているため。
- ・障がい者関係団体に参加依頼をしており、当事者と家族の区分としては設けていないため。

(3) 当事者数・当事者の障がい種別

当事者が参画している協議会等（105 件）に係る委員は、1,668 人であり、そのうち当事者数は 145 人（8.7%/前回差：-108 人）であった。参画している当事者の障がい種別は、精神障がい 42 人（29.0%）と最も多く、次いで肢体不自由は 32 人（22.1%）、知的障がい 28 人（19.3%）の順であり、障がい種別の順位については、前回と変化はな

かった。

しかしながら、委員人数が112人増えているのに対して、当事者委員の総数が-108人と減少して当事者参画している団体が減ったことも要因の一つと考えられるが、今後理由や背景等について確認していきたい。

(表3) 会議別の当事者数、当事者の障がい種別

令和4年度 会議種別			委員人数		当事者人数			障がい種別(※重複あり) (人)											
								視覚障がい	聴覚障がい	平衡機能障がい	音声・言語・そしやく機能障がい	肢体不自由	内部障がい	精神障がい	知的障がい	難病・特定疾患	発達障がい・自閉症	高次脳機能障がい	その他
(箇所)	(前回比)	(人)	(前回比)	(人)	(前回比)	(比率)													
協議会	34	(-)	797	(-123)	59	(-32)	7.4%	8	8	0	0	17	1	16	7	1	2	0	2
部会	60	(+19)	765	(+270)	72	(-47)	9.4%	11	5	0	0	12	1	24	17	0	1	0	2
ワーキング	7	(+3)	59	(-4)	5	(-32)	8.5%	1	0	0	0	0	1	0	2	1	0	0	0
その他	4	(-1)	47	(-31)	9	(+3)	19.1%	1	1	0	0	3	0	2	2	0	0	0	0
計	105	(+21)	1668	(+112)	145	(-108)	8.7%	21	14	0	0	32	3	42	28	2	3	0	4
								14.5%	9.7%	0.0%	0.0%	22.1%	2.1%	29.0%	19.3%	1.4%	2.1%	0.0%	2.8%

※川崎市の7区を除く

(参考) 令和元年度(前回調査)の会議別の当事者数、当事者の障がい種別

令和元年度 会議種別			委員人数		当事者人数			障がい種別(※重複あり) (人)											
								視覚障がい	聴覚障がい	平衡機能障がい	音声・言語・そしやく機能障がい	肢体不自由	内部障がい	精神障がい	知的障がい	難病・特定疾患	発達障がい・自閉症	高次脳機能障がい	その他
(箇所)	(前回比)	(人)	(前回比)	(人)	(前回比)	(比率)													
協議会	34	(-)	920	(-)	91	(-)	9.9%	11	14	0	2	25	4	19	11	2	3	0	0
部会	41	(-1)	495	(-23)	119	(-3)	24.0%	13	13	0	0	26	4	33	28	0	1	4	0
ワーキング	4	(+1)	63	(+5)	37	(-1)	58.7%	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	33
その他	5	(+2)	78	(-9)	6	(+1)	7.7%	0	0	0	0	1	0	6	1	0	0	0	0
計	84	(±0)	1556	(-165)	253	(-1)	16.3%	26	28	0	2	53	8	58	40	2	4	4	33
								10.3%	11.1%	0.0%	0.8%	20.9%	3.2%	22.9%	15.8%	0.8%	1.6%	1.6%	13.0%

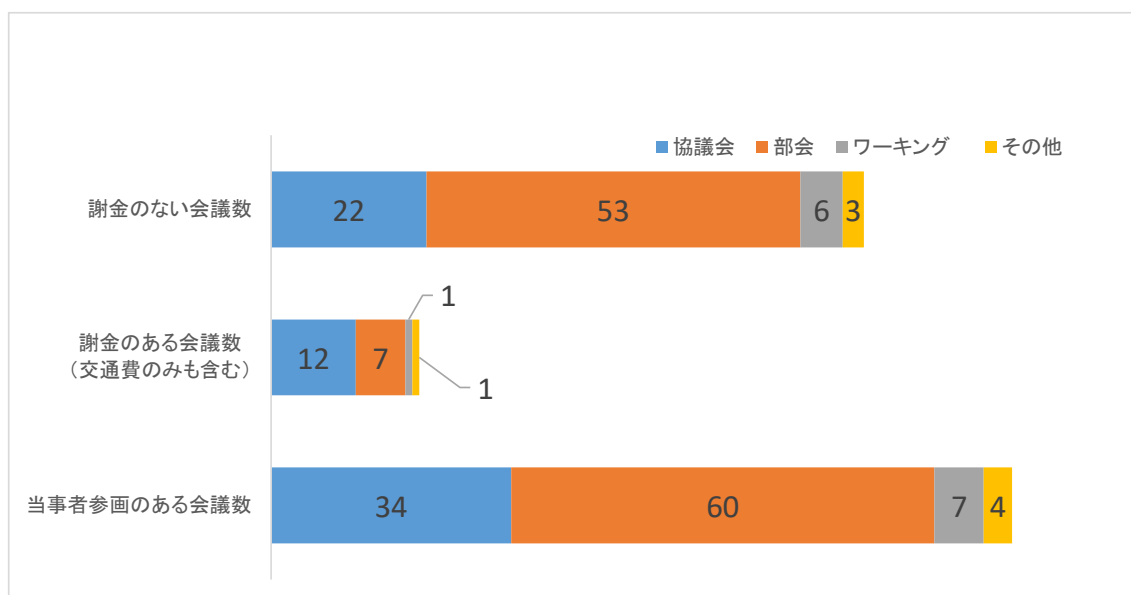
※川崎市の7区を除く

2 謝礼の支払い状況、支払いのない主な理由

(1) 謝礼の支払い状況

当事者が参画している協議会等（105 件）の内、謝礼の支払いがある会議数 21 件（前回比＋4）、謝礼の支払いのない会議は 84 件（前回比＋2）であった。

（表 4）謝礼の支払い状況



※川崎市の 7 区を除く

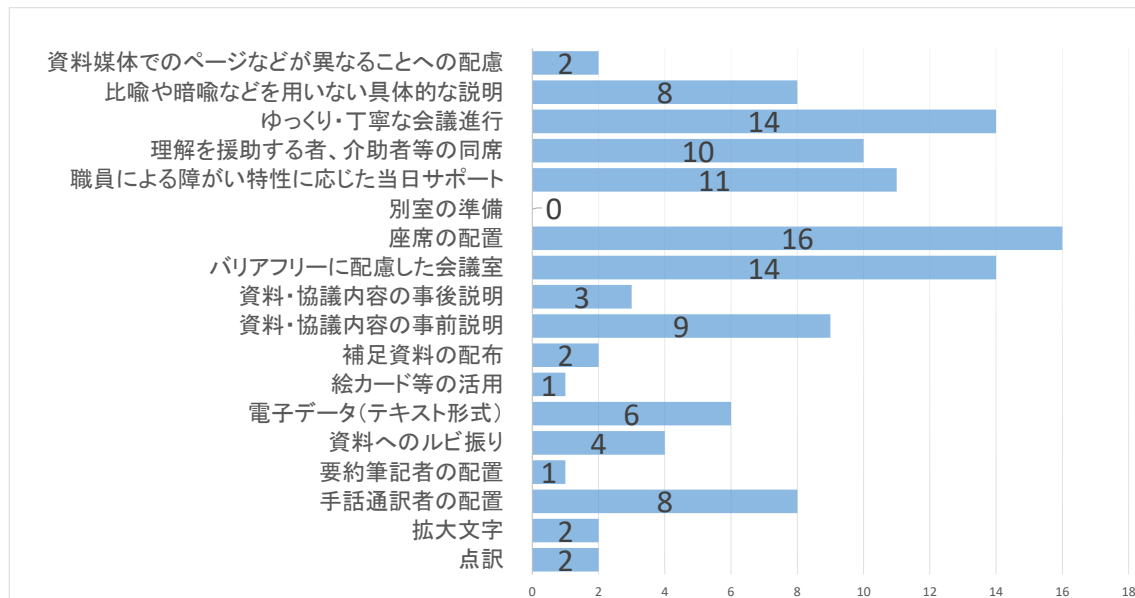
(2) 支払いのない主な理由

- ・学識経験者のみに支払うこととしているため。
- ・全ての委員に謝金等の支払いをしていないため。
- ・任意の会議としているため。
- ・要綱上謝礼金支払いの規定を設けていないため。

3 当事者に対する配慮方法

障がい特性に応じた情報保障の配慮がされている。

(表5) 当事者への配慮方法 (※複数回答)



【その他の主な内容】

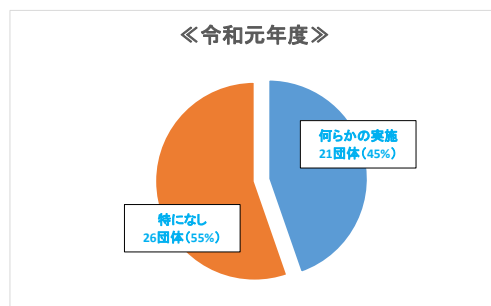
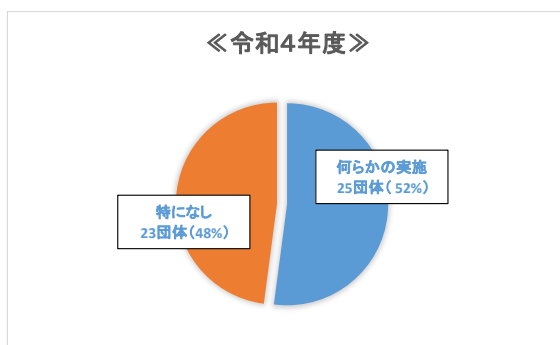
- ・体調不良等により会場に来ることが難しい場合は、WEB 参加に切り替える等、参加方法については柔軟に対応している。
- ・会議室の立地等に配慮
- ・赤外線ループの使用
- ・資料の事前送付
- ・参加しやすい会議形態（リモートを活用した会議）

4 協議会の公開状況

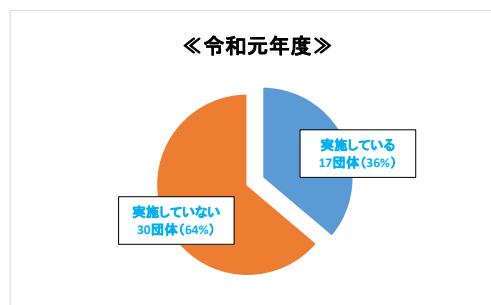
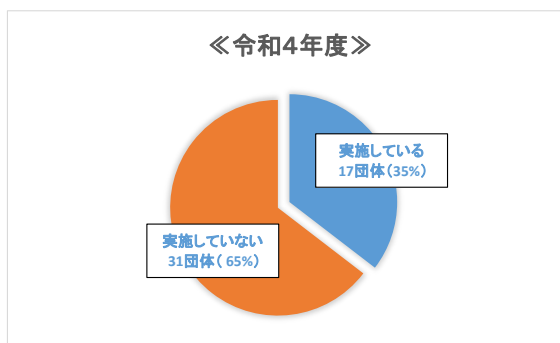
48 団体における協議会の内、何らかの公表の取り組みを行っているのは 25 団体（52%）、議事録使用資料をホームページに公開しているのは 17 団体（35%）、傍聴を認めているところは 16 団体（33%）であった。

（表 6）協議会の公開状況（※複数回答、川崎市 7 区除く）

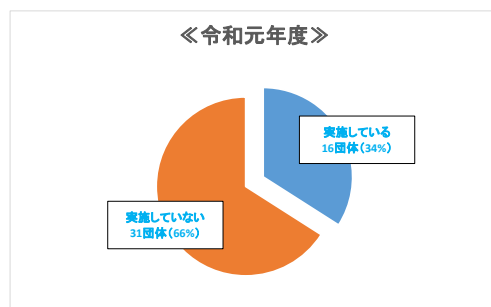
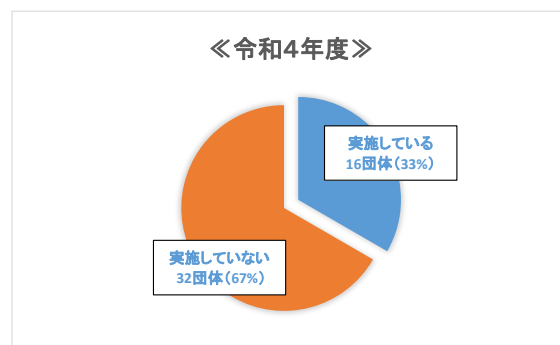
（1）公表の取り組み



（2）議事録・使用資料をホームページに公開



（3）傍聴を認めている。



（4）その他

- ・ 議事録、使用資料を行政資料コーナーに配架